明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕

○一般国道の指定区間を指定する政令の一部を改正する政令（二六）　二

〔省　令〕

○旅券法施行規則の一部を改正する省令（**外務**一）　二

〔告　示〕

○道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件（**国家公安委**九）　二
○本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件（**金融庁**三三）　三
○平成二十一年度再生振替特例債に係る地方債充当率を公表する件（**総務**七五）　三
○日本国に帰化を許可する件（**法務**一二〇）　三
○ニューバガモヨ道路拡幅計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（**外務**九四）　三
○ハイチ共和国における予防接種強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（**同**九五）　三
○平成二十二年度高等学校卒業程度認定試験の施行期日等を定める件（**文部科学**四八）　四
○電気事業法第八十九条の規定に基づき、同法第五十七条の二第一項の登録調査機関を登録した件（**経済産業**四八）　四
○保安検査の方法を定める告示の一部を改正する件（**同**四九）　五
○高速自動車国道に関する件（**国土交通**一八五）　五
○監理技術者講習の登録事項の変更の届出があった件（**同**一八六）　六
○運輸審議会から答申があった件（**同**一八七）　六
○国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）及び沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件（**同**一八八）　六
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（**環境**一四）　六
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**同**一五）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**東北地方環境事務所**一）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（**関東地方環境事務所**一）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**同**二）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を取り消した件（**同**三）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（**中部地方環境事務所**一）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**同**二）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（**近畿地方環境事務所**一）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**同**二）　七
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**中国四国地方環境事務所**一）　八
○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**九州地方環境事務所**一）　八

〔国会事項〕

官庁事項　八

〔人事異動〕

最高裁判所　八

〔官庁報告〕

紛失された外交官等身分証明票の無効について（外務省）　八
労　働
争議行為の通知の公表について（厚生労働省）　八
国家試験
平成二十二年度弁理士試験に係る委員等（工業所有権審議会）　九
国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告（国土交通省）　二

〔公　告〕

諸事項　三

官庁
製造たばこ小売定価、外国為替及び外国貿易法第五十五条の三第三項の届出に関する公告、社会保険労務士懲戒処分、買収前の所有者等への売払いに関する公告、公示送達関係　三

裁判所
相続、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　三〇

会社その他

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。